令和８年度　一般会計予算

提出課　　企画課

（款） 2. 総務費　　（項） 1. 総務管理費　　（目） 1. 一般管理費

（単位:千円）

事　業　名	区長協議会				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画　5住民とともに創る持続可能なまち （分野)コミュニティ 集落活動			
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
16,362	16,357			6,576	9,781

【事業概要及び必要性又は目的】

住民参画による地域づくりを確立するため、自治会の代表者で構成する区長協議会を運営し、町行政との連携及び自治組織の振興を図る。

【事業の内容】

・事業費内訳

・ 地域自治活動交付金…集落の自治活動支援のため交付するもの。　16,157千円

○1世帯当たりの交付単価　5,000 円　×　3,144 世帯　＝　15,720千円

（世帯数算定根拠:令和7年度実績＋新集落世帯数）

住民登録世帯	3,110 世帯
集落外世帯	50 世帯(1/2交付のため25世帯)
新集落世帯数	9 世帯
算定世帯数合計	3,144 世帯

○区長協議会出席分(5月、11月)　2,400 円 ×　91 集落 ×　2 回　＝　437千円

・ 区長協議会交付金…環境美化活動、避難訓練などの事業費を支援　200千円

合計　200千円

【本年度の計画効果】

区長協議会定例会の開催をはじめ、町内にて環境美化活動、防災訓練活動等を行う。

令和7年10月から「グラン伯耆自治会」が区長協議会へ加入され、集落数が増加している。

【予算措置(財源内訳)】

・地域振興基金利子　6,576　千円

（款） 2. 総務費　　（項） 1. 総務管理費　　（目） 2. 文書広報費

（単位:千円）

事　業　名	有線放送施設維持事業(補助金事業)				
事業の種別	新規事業又は見直し事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画 1住みよさを感じるまち （分野)生活基盤　地域情報化、5住民とともに創る持続可能なまち （分野)コミュニティ 集落活動			
	関係法令・例規	電気通信事業法・有線電気通信法			
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
1,212	1,250			1	1,249

【事業概要及び必要性又は目的】

集落有線放送施設の修繕等について補助を行い、地域活動を支援する。

【事業の内容】

・事業費内訳

使用料及び賃借料(共架料・土地使用料)	663千円
有線放送施設整備補助金	587千円
合　計	1,250千円

○有線放送施設整備補助金(補助率　50%⇒60%)

NO	集落名	事業概要	補助対象事業費	補助率	補助申請額
1	木戸口	アンプ・マイク等更新	145,200円	60%	87,000円
	－	災害等緊急対応分	－	－	500,000円
計					

【本年度の計画効果】

集落有線維持のため共架料等の負担のほか、災害対応、支障移転、老朽化機器更新等に支援を行う。

今年度から補助率を50%から60%へ、災害対応は80%から90%へ補助率を上げ、集落の負担軽減を行い、人口減少する中でも集落の維持を推進する。

【予算措置(財源内訳)】

集落有線放送施設支障移転工事負担金　1千円

令和８年度　一般会計予算

提出課　企画課

（款）２．総務費　（項）１．総務管理費　（目）２．文書広報費

（単位：千円）

事　業　名	ケーブルテレビ通信機器更新事業【新規】				
事業の種別	新規事業又は見直し事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画　1住みよさを感じるまち　（分野）生活基盤　地域情報化、 5住民とともに創る持続可能なまち　（分野）コミュニティ　まちづくり			
	関係法令・例規	電気通信事業法・有線電気通信法			
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
－	95,700		90,800		4,900

【事業概要及び必要性又は目的】

伯耆町が整備した区域におけるインターネットサービスを行う通信機器において、メーカー保守期限が終了するため、安定的なサービスを展開するため機器の更新を行う。また、中海テレビ放送直営エリアでは、インターネットサービスの10Gサービスを展開しているが、伯耆町が整備したIRUエリアではサービス展開できていないことから、10Gサービスができる機器に更新し、サービス格差の解消を図る。

【事業の内容】

・事業費内訳

備品購入費	95,700千円（旧岸本町エリア・旧溝口町エリア　2台更新）
合　計	95,700千円

【本年度の計画効果】

伯耆町内のインターネットサービスの安定的なサービス展開ができるとともに、伯耆町内におけるインターネットサービス格差の是正を図る。

【予算措置(財源内訳)】

デジタル活用推進事業債（旧岸本町エリア）	43,000千円	過疎対策事業債（旧溝口町エリア）	47,800千円

令和８年度　一般会計予算

提出課　企画課

（款）2. 総務費　（項）1. 総務管理費　（目）6. 諸費

（単位:千円）

事　業　名	公共施設整備事業				
事業の種別	新規事業又は見直し事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画　1住みよさを感じるまち　(分野)生活基盤　住宅・公園・緑地　公園・緑地 5住民とともに創る持続可能なまち　(分野)コミュニティ　集落活動			
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
2,044	11,491			5,844	5,647

【事業概要及び必要性又は目的】

地域住民の自主的な活動や集落活動に必要な公民館、付随施設、公園、墓地周辺の整備を支援し、地域住民の連帯意識の高揚及び住民参加によるまちづくりを推進する。今年度から全体的に補助率を上げ、集落の負担軽減を行い、人口減少する中でも集落の維持を推進する。

【事業の内容】

・事業費内訳	申請数	補助金額					予算措置額
・集落公民館等整備事業	8 件	5,744 千円	＋	緊急対応分	100 千円	＝	5,844 千円
・その他付随施設整備事業	6 件	3,679 千円	＋	緊急対応分	100 千円	＝	3,779 千円
・公民館等解体事業	1 件	57 千円				＝	57 千円
・公園整備事業	1 件	291 千円	＋	緊急対応分	100 千円	＝	391 千円
・集落墓地外構整備	1 件	1,320 千円	＋	緊急対応分	100 千円	＝	1,420 千円
合　計	17 件	11,091 千円	＋	緊急対応分	400 千円	＝	11,491 千円

【令和8年度　公共施設整備補助金申請一覧】

○集落公民館等整備事業(補助率　50%⇒70%、福祉機能増強　60%⇒80%)

NO	集落名	事業概要	補助対象事業費	補助率	補助申請額	
1	真野	真野改善センター外壁改修	1,034,000円	70%	723,000円	
2	吉長	吉長公民館網戸修理、照明LED化	143,240円	70%	100,000円	
3	こしきが丘	こしきが丘公民館空調更新、照明LED化	1,441,528円	70%	1,009,000円	
4	殿河内	殿河内公民館空調更新	3,165,580円	70%	2,215,000円	
5	船越	船越公民館床改修、畳取替	453,200円	70%	317,000円	
6	福岡区	福岡中央公民館照明LED化	366,850円	70%	256,000円	
7	三部二区	三部二区公民館バリアフリートイレ新設	1,309,000円	80%	1,047,000円	※福祉機能増強
8	父原	父原公民館照明LED化	111,100円	70%	77,000円	
	－	災害等緊急対応分	－	－	100,000円	
計					5,844,000円	

○その他付随施設整備事業(補助率　50%⇒70%、福祉機能増強　60%⇒80%)

NO	集落名	事業概要	補助対象事業費	補助率	補助申請額	
1	大原	大原改善センターエアコン取替	133,100円	70%	93,000円	
2	上野	上野区公民館エアコン取替	155,100円	70%	108,000円	
3	大平原	大平原公民館トイレ洋式化、バリアフリー化	726,000円	80%	580,000円	※福祉機能増強
4	栃原	栃原公民館エアコン取替	170,170円	70%	119,000円	
5	大瀧	ごみ集積所・小型ポンプ車庫前広場舗装	1,221,000円	70%	854,000円	
6	添谷	公設駐車場整備	2,750,000円	70%	1,925,000円	
	－	災害等緊急対応分	－	－	100,000円	
計					3,779,000円	

○公民館等解体事業(新設)

NO	集落名	事業概要	補助対象事業費	補助率	補助申請額
1	立岩	立岩公民館遊具撤去	143,000円	40%	57,000円
計					57,000円

○公園整備(補助率　50%⇒60%)

NO	集落名	事業概要	補助対象事業費	補助率	補助申請額
1	伯耆NT	公園遊具撤去・更新、整備	486,640円	60%	291,000円
	－	災害等緊急対応分	－	－	100,000円
計					391,000円

○集落墓地外構整備(補助率　50%⇒60%)

NO	集落名	事業概要	補助対象事業費	補助率	補助申請額
1	大平原	大平原集落墓通路舗装	2,200,000円	60%	1,320,000円
	－	災害等緊急対応分	－	－	100,000円
計					1,420,000円

【本年度の計画効果】

集落公民館、周辺設備等の集落が管理する施設の整備に支援を行い、集落活動の促進を図る。

【予算措置(財源内訳)】

伯耆町豊かなふるさと創造基金　5,844千円

令和８年度　一般会計予算

提出課　企画課

（款） 2. 総務費　（項） 1. 総務管理費　（目） 7. 企画費

（単位:千円）

事　業　名	伯耆町ウェブサイトリニューアル事業【新規】				
事業の種別	新規事業又は見直し事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画　1住みよさを感じるまち　(分野)生活基盤　地域情報化 5住民とともに創る持続可能なまち　(分野)コミュニティ　まちづくり			
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
－	14,373	7,186			7,187

【事業概要及び必要性又は目的】

伯耆町公式ウェブサイトについて住民が閲覧しやすいよう更改するとともに、観光サイト、移住定住サイトについても更改をし、町の魅力発信が多くの人に届くようにする。

【事業の内容】

・事業費内訳

公式ウェブサイトリニューアル

- ・行政・観光・移住定住サイトリニューアル　5,830 千円
- ・AIチャットボット導入　275 千円
- ・新ウェブサイトサーバ利用料　348 千円

運用経費

- ・AIチャットボット利用料　7,920 千円（月額220千円×36月分）

合　計　14,373 千円

※運用経費について導入年度に調達できる場合にかぎり、最長3ヵ年国交付金の対象となる。

【本年度の計画効果】

行政サイト・観光サイト・移住定住サイトのリニューアル、AIチャットボットの導入により、住民が必要な情報を取得しやすく・見やすいサイトを構築するこで、住民等への情報発信力を高める。

【予算措置(財源内訳)】

・地域未来交付金(デジタル実装型TYPEA)　7,186 千円　(補助率 1/2)

事　業　名	まち・ひと・しごと創生事業(出会いの場づくり事業)				
事業の種別	重要事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画　基本方針　3健やかで心豊かな人を育むまち(分野)結婚・出産・子育て　結婚支援			
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
12	21				21

【事業概要及び必要性又は目的】

○ 少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の進行に対する取組として、結婚を望みながらも出会いの機会が少ない独身の方々へ出会いの場を提供することで、一人でも多くの方が成婚に結び付くよう支援する。

【事業の内容】

(予算の状況)　(単位:千円)

科目等	内容	金額	備考
負担金補助及び交付金	鳥取県西部地域振興協議会婚活事業負担金	21	鳥取県西部地域振興協議会が実施する婚活事業に対する負担金

【本年度の計画効果】

○ 県西部地域を対象とした結婚の機運醸成につながるイベント等を協議会にて開催し、結婚を望む独身者へ出会いの機会となる場面を提供する。

○ その他の取り組み

・ 中海・宍道湖・大山圏域構成市町村で組織する「出会いの場づくり事業実行委員会」が開催する交流事業の周知や、とっとり出会いセンター「えんトリー」登録者増加に向けた、広報・CATV等でのPRを行う。

令和８年度　一般会計予算

提出課　　企画課

（款）２．総務費　　（項）１．総務管理費　　（目）７．企画費

（単位：千円）

事　業　名	移住等支援事業【新規】				
事業の種別	新規事業又は見直し事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目	総合計画　5住民とともに創る持続可能なまち　(分野)コミュニティ　交流・定住			
	関係法令・例規	地域再生法 地域再生計画名称：とっとり移住・就業ﾏｯﾁﾝｸﾞ・起業支援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ			
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
2,000	18,341	3,000			15,341

【事業概要及び必要性又は目的】

移住定住促進のため、移住コーディネーター1名を配置して移住相談窓口の設置、また、地域おこし協力隊1名を配置して、デジタル技術を活用した情報発信の強化を図る。さらに、伯耆町版空き家バンクを設置し、空き家の利活用促進を進めるとともに、空き家の改修や残置物処分への補助を行う。
新たな空き家化を防ぐため、高齢者世帯へ若者世帯が同居する場合の改修補助も行う。

【事業の内容】

○新規

1）移住コーディネーターによる相談窓口設置
- ・移住コーディネーター　1名を配置して、移住希望者等の相談対応を行う。
- ・県外で開催される移住相談会に参加を行う。
- ・集落区長や集落支援員等と連絡を取り合い、地域の情報を入手し、移住希望者へ有益な情報提供を行う。

2）地域おこし協力隊によるデジタル技術を活用した情報発信
- ・地域おこし協力隊　1名を配置して、デジタル技術を活用した情報発信を行う。
- ・伯耆町公式LINEやYoutube等を利用した情報発信。
- ・LINEオープンチャットを活用して、住民や移住希望者の交流の場を提供し、情報共有や新しい企画の発案など地域の活性化への取り組みを推進する。

3）伯耆町ホームページ　リニューアル
- ・伯耆町ホームページ内の移住定住サイトのリニューアル。
- ・空き家バンク事業による空き家情報を掲載

4）空き家バンク事業
- ・伯耆町空き家バンクを設置。町内の空き家等を登録し、利活用を促進する。
- ・鳥取県宅建協会等との連携を検討
- ・全国版空き家・空き地バンクなど民間サイトの活用

5）空き家利活用流通促進事業補助金

・空き家等改修支援事業補助金

事業概要　伯耆町に自らが定住をする目的で空き家を購入又は賃貸する者、空き家を改修し居住者に売却又は賃貸を行う者に対し、その空き家の改修に必要な費用の一部を助成

対象者等
- ・町内に在住する個人（事業完了後3か月以内に町内に移住するものを含む）
- ・町内に所在する住宅を所有する県外在住の個人（相続により取得した場合に限る）
- ・伯耆町空き家バンクに登録された物件で、改修後10年以上利活用を行う。　など

対象事業　給排水・電気等設備、内外装改修工事費用、設計等費用　等

・空き家等残置物処分支援事業補助金

事業概要　空き家を賃貸する者に対し、その空き家の残置物処分に必要な費用の一部を助成

対象者等
- ・町内に在住する個人（事業完了後3か月以内に町内に移住するものを含む）
- ・町内に所在する住宅を所有する県外在住の個人（相続により取得した場合に限る）　など
- ・伯耆町空き家バンクに登録された物件で、補助金活用後5年以上賃貸を行う。　など

対象事業　家財道具の撤去処分費用

・空き家活用のための家財道具処分支援補助金

事業概要　空き家に移住する者、または移住者の入居が決定している物件の所有者に対して、家財道具等を処分するための費用の一部を補助する。

対象者等
- ・伯耆町空き家バンク登録物件及び移住者の入居が決定している物件の所有者
- ・伯耆町空き家バンクに登録された物件で、補助金活用後5年以上定住する移住者。　など

対象事業　家財道具の撤去処分費用

6）多世代同居世帯等支援補助金

事業概要　空き家化抑制のため、高齢者世帯（65歳以上の高齢者のみ）が居住する居宅に若者世帯が同居するための改修工事等を補助する。

対象者等
- ・65歳以上のみが属する世帯に、世帯の過半が65歳未満の世帯が継続して同居する者
- ・事業完了後、10年以上継続して同一の物件で生活すること。（ただし、長期入院や施設入居時などは、継続して居宅の適正管理に努めること）

対象事業　内装改修工事、耐震改修工事、バリアフリー関連工事、設備工事その他住み継ぎリレーする際に通常必要と考えられる工事　など

○継続

1）移住就業等支援金

事業概要　東京一極集中を是正するとともに、鳥取県内への移住・定住の促進、人手不足のため移住支援金を支給する。（県内市町村連携事業）

対象者　対象となる東京圏からの移住就職者、専門人材、テレワーカー及び起業者

補助金額　1世帯につき100万円（単身の場合60万円）の移住支援金を交付する。
18歳未満の世帯員帯同の場合、1人につき100万円加算